

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 トラスト・テック

コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川毅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木憲一

TEL 03-5777-7727

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	2,925	△14.6	16	△87.6	49	△66.1	6	△92.4
21年6月期第1四半期	3,427	—	134	—	145	—	85	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	343.99	—
21年6月期第1四半期	4,515.90	4,512.81

平成22年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	3,926	2,682	68.3	141,134.07
21年6月期	4,025	2,674	66.4	140,708.90

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 2,682百万円 21年6月期 2,674百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	0.00	—	8,000.00	8,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,831	△11.3	△39	—	100	△60.0	25	△86.1	1,315.24
連結累計期間	12,813	16.3	353	101.7	614	141.7	402	402.5	21,148.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第1四半期 19,008株 21年6月期 19,008株

② 期末自己株式数 22年6月期第1四半期 一株 21年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第1四半期 19,008株 21年6月期第1四半期 19,008株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）における国内経済は、世界的な景気後退から持ち直しの兆しが見られるものの、個人消費の低迷及び円高の進行等の影響により、多くの製造業にとって本格的な回復の糸口を見出せない状況が続きました。これにより、失業者数も過去最高水準となって雇用情勢の悪化が懸念される等、当社グループが属する人材サービス事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような環境の下、当社グループは顧客企業に対して積極的なアプローチを通じ新規受注の獲得や契約内容の改善を図りました。また、当社本社機能の集約や統廃合後の拠点の効率化によるコスト削減に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,925百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益は16百万円（前年同四半期比87.6%減）、経常利益は49百万円（前年同四半期比66.1%減）、四半期純利益は6百万円（前年同四半期比92.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（技術者派遣事業）

技術者派遣事業においては、主な顧客である自動車及び半導体業界を始めとして各社の技術部門は派遣等の人材サービスの活用に対し引き続き慎重な状況でありましたが、回復の兆しもあり当社技術者の減員はほぼ底打ちとなりました。しかしながら、売上減少に伴う技術者の待機費用等の発生により原価率は上昇いたしました。

この結果、当事業の売上高は877百万円（前年同四半期比53.8%減）、営業損失は74百万円（前年同四半期は営業利益122百万円）となりました。

（請負・技能労働者派遣事業）

請負・技能労働者派遣事業においては、一部の顧客企業における解約や条件変更等があり、取引が縮小し採算が悪化する状況も発生いたしました。子会社である株式会社T T Mが業績に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,046百万円（前年同四半期比34.4%増）、営業利益は95百万円（前年同四半期比591.1%増）となりました。

（障がい者雇用促進事業）

障がい者雇用促進事業においては、清掃業等軽作業業務を中心に営業展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は7百万円（前年同四半期比30.3%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,663百万円(前連結会計年度末は2,779百万円)となり、115百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の減少56百万円及び預託金の減少63百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,262百万円(前連結会計年度末は1,246百万円)となり16百万円増加いたしました。主な要因は、敷金の増加16百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は3,926百万円(前連結会計年度末は4,025百万円)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,149百万円(前連結会計年度末は1,245百万円)となり、96百万円減少いたしました。主な要因は、未払費用の減少303百万円、賞与引当金の増加119百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は94百万円(前連結会計年度末は105百万円)となり、11百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金の減少9百万円及びリース債務の減少1百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,243百万円(前連結会計年度末は1,350百万円)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,682百万円(前連結会計年度末は2,674百万円)となり、8百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益6百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、1,262百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ137百万円増加し、14百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益55百万円、賞与引当金の増加119百万円及び売上債権の減少61百万円等であり、支出の主な要因は、未払費用の減少303百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ15百万円減少し、25百万円となりました。収入の主な要因は、預託金の回収63百万円であります。支出の主な要因は、のれんの取得による支出54百万円、固定資産の取得による支出17百万円、敷金等の増加16百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期並みの1百万円となりました。この要因は、リース債務の返済による支出1百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月10日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

イ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

ロ. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降の経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」の金額は31,214千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,985	1,275,009
受取手形及び売掛金	1,132,778	1,194,480
その他	267,671	309,592
流動資産合計	2,663,434	2,779,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,935	169,922
減価償却累計額	△37,655	△37,839
建物及び構築物（純額）	136,280	132,083
土地	447,200	447,200
その他	83,254	83,104
減価償却累計額	△53,475	△52,032
その他（純額）	29,779	31,071
有形固定資産合計	613,259	610,354
無形固定資産		
のれん	221,957	216,210
その他	24,855	26,173
無形固定資産合計	246,812	242,383
投資その他の資産		
投資不動産	224,344	224,344
減価償却累計額	△34,830	△33,358
投資不動産（純額）	189,513	190,985
投資有価証券	10,466	8,360
その他	202,823	194,305
投資その他の資産合計	402,803	393,651
固定資産合計	1,262,876	1,246,389
資産合計	3,926,311	4,025,471

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	683,367	986,462
未払法人税等	98,050	49,501
未払消費税等	38,891	23,904
賞与引当金	196,010	76,900
その他	132,756	108,417
流動負債合計	1,149,076	1,245,185
固定負債		
退職給付引当金	69,417	79,121
その他	25,140	26,569
固定負債合計	94,558	105,691
負債合計	1,243,634	1,350,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	631,975
利益剰余金	575,586	569,048
株主資本合計	2,682,052	2,675,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	△918
評価・換算差額等合計	624	△918
純資産合計	2,682,676	2,674,594
負債純資産合計	3,926,311	4,025,471

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,427,208	2,925,917
売上原価	2,708,088	2,407,904
売上総利益	719,119	518,013
販売費及び一般管理費	584,277	501,295
営業利益	134,842	16,718
営業外収益		
受取利息	1,740	232
受取配当金	68	—
不動産賃貸料	12,208	5,363
助成金収入	1,385	32,376
その他	1,909	1,856
営業外収益合計	17,313	39,829
営業外費用		
支払利息	—	1,483
不動産賃貸原価	5,368	5,532
その他	1,210	113
営業外費用合計	6,579	7,129
経常利益	145,576	49,418
特別利益		
消費税差額益	—	37,717
特別利益合計	—	37,717
特別損失		
固定資産除却損	196	1,434
減損損失	—	29,866
特別損失合計	196	31,301
税金等調整前四半期純利益	145,379	55,834
法人税、住民税及び事業税	92,401	94,145
法人税等調整額	△32,860	△44,849
法人税等合計	59,541	49,295
四半期純利益	85,838	6,538

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,379	55,834
減価償却費	8,923	9,546
減損損失	—	29,866
のれん償却額	5,830	18,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122,810	119,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,444	△9,703
受取利息及び受取配当金	△1,809	△232
支払利息	—	1,483
固定資産除却損	196	1,434
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,145	61,702
未払費用の増減額 (△は減少)	△225,229	△303,094
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,496	14,987
その他	27,256	14,026
小計	8,161	13,346
利息及び配当金の受取額	1,641	232
利息の支払額	—	△1,483
法人税等の支払額	△132,619	△48,109
法人税等の還付額	—	50,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,816	14,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,554	△17,688
無形固定資産の取得による支出	△1,518	△481
投資有価証券の取得による支出	△515	△136
のれんの取得による支出	—	△54,000
貸付けによる支出	△760	—
貸付金の回収による収入	290	170
預託金の回収による収入	—	63,250
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△19,014	△16,520
その他	△600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,672	△25,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△388	△1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388	△1,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163,877	△12,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,036	1,275,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,158	1,262,985

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,901,312	1,522,358	3,537	3,427,208	—	3,427,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,490	7,490	(7,490)	—
計	1,901,312	1,522,358	11,027	3,434,698	(7,490)	3,427,208
営業利益又は営業損失(△)	122,267	13,782	△1,207	134,842	—	134,842

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・・・・・・・・CAD技術者等の特定労働者派遣事業
(2) 請負・技能労働者派遣事業・・・・・・・・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
(3) 障がい者雇用促進事業・・・・・・・・・・障がい者雇用促進事業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	877,687	2,046,342	1,887	2,925,917	—	2,925,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,799	5,799	(5,799)	—
計	877,687	2,046,342	7,687	2,931,717	(5,799)	2,925,917
営業利益又は営業損失(△)	△74,312	95,245	△4,214	16,718	—	16,718

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・・・・・・・・CAD技術者等の特定労働者派遣事業
(2) 請負・技能労働者派遣事業・・・・・・・・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
(3) 障がい者雇用促進事業・・・・・・・・・・障がい者雇用促進事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。